



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9332 URL https://www.nisso-hd.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 清水 竜一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼CFO (氏名) 早川 直規 TEL 045-514-4323
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（2025年2月6日（木）に当社ホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無：有（2025年2月10日（月）に機関投資家、アナリスト向け開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,350	5.3	2,662	30.0	2,660	24.9	1,606	15.1
2024年3月期第3四半期	72,534	—	2,048	—	2,129	—	1,395	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,629百万円（14.5%） 2024年3月期第3四半期 1,422百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.98	—
2024年3月期第3四半期	41.08	—

（注）1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,600	16,468	51.2
2024年3月期	31,354	15,333	48.0

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 16,179百万円 2024年3月期 15,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.50	20.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	9.4	3,800	24.3	3,800	24.3	2,400	22.9	73.05

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	34,024,720株	2024年3月期	34,024,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,030,259株	2024年3月期	1,260,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	32,804,689株	2024年3月期3Q	33,972,817株

(注) 2024年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、日総工産株式会社の期中平均株式数を用いて計算し、2023年10月2日から2023年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月10日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料については、決算発表日(2025年2月6日(木))に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や企業の生産活動の動向に足踏み感が残るものの、緩やかな回復傾向にあり、デフレ脱却に向けた動きが見られました。先行きとしては、各種施策の効果が続くことが期待されていますが、欧米の高金利の継続、中国経済の先行き懸念や日本をはじめとする主要各国の政権交代による政策転換といった不安定さがリスクとなっています。

このような経営環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しております。

当社グループは、ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しております。デジタル化の推進と人材投資を積極的に行い、従業員満足と顧客満足の最大化、高付加価値サービスの提供、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、社会価値創造による企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高76,350百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2,662百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益2,660百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,606百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上高は、グループの主力である総合人材サービスの請求単価の上昇、加えて高収益であるエンジニア系人材サービスの在籍人数が増加したことから、前年同期比で増収となり、売上総利益率も17.2%と前年同期比で1.0ポイント改善しました。また、販管費は従業員募集費と自社サイトのプロモーションに伴う投資を強化したことで増加しましたが、増収がコストの増加を上回ったことにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。この結果、営業利益率は3.5%と前年同期比で0.7ポイント改善しました。

当第3四半期連結累計期間における各種取組みは、次のとおりであります。

(総合人材サービス)

当第3四半期連結累計期間の総合人材サービスの売上高は74,031百万円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は12,847百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

① 製造生産系人材サービス

製造生産系人材サービスは、主に製造派遣、製造請負に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は59,107百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は14,549名（前年同期比414名減）となりました。一方、職場環境の改善活動を継続したことから1か月当たりの離職率は3.7%（前年同期比0.1ポイント改善）となりました。また、製造スタッフの請求単価の上昇により1人当たりの月平均売上高が445千円（前年同期比11千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前年同期比で増収となり、売上総利益率は17.6%（前年同期比0.9ポイント改善）となりました。

② エンジニア系人材サービス

エンジニア系人材サービスは、製造領域及びIT関連のエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は8,523百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は、旺盛な半導体産業の人材需要に対し、自社教育研修施設で育成した人材の配置を進めたことにより、1,976名（前年同期比471名増）と前年同期比で増加しました。また、独自のカリキュラムによる研修を配属前に実施することによって、1か月当たりの離職率は1.7%（前年同期比0.4ポイント改善）と低い水準で抑えることができました。更に、半導体関連の顧客における稼働回復もあり、エンジニア社員1人当たりの月平均売上高は531千円（前年同期比35千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前年同期比で大幅な増収となり、売上総利益率は21.1%（前年同期比1.6ポイント改善）と製造生産系人材サービスと比較して高い水準になりました。

③ 事務系人材サービス

事務系人材サービスは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は1,707百万円（前年同期比4.7%増）となりました。当サービスにおいては、広報・集客活動を中心に採用活動を進めることで、登録者数を一定数確保することができたため、事務系の期末派遣人数は555名（前年同期比3名増）となりました。

④ その他の人材サービス

その他の人材サービスは、高齢者社員の人材派遣、障がい者による軽作業請負などに区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は4,692百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用

機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間におけるプライム社員（高齢者社員）数は717名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に自社で障がい者を雇用するのではなく、一般の企業から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとした地域社会との共生を図っています。当第3四半期連結累計期間における障がい者社員数は236名となりました。

総合人材サービスの拡大に向けたインダストリー戦略の実績について

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

当第3四半期連結累計期間のインダストリー戦略領域の売上高は49,405百万円（前年同期比5.5%増）となり、連結売上高の64.7%を占めています。

オートモーティブにおいては、請求単価は上昇しているものの、人材のニーズにメーカーや地域ごとの濃淡があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,917百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セミコンダクターにおいては、半導体の分野毎にバラつきはあるものの、当社グループが注力しているメーカーにおいて生産活動が堅調であったこと、また人材ニーズの増加や稼働時間の回復もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,033百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

エレクトロニクスにおいては、製品の受注先に応じて強弱があるものの、概ね計画通り推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,455百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(介護・福祉サービス)

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の当サービスの売上高は2,319百万円（前年同期比1.5%増）、売上総利益は252百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

当サービスの中核である施設介護においては、地域に根ざした心ある介護を通して社会に貢献することを目指し、集客活動を行った結果、当第3四半期連結累計期間の介護施設の入居者数は386名（前年同期比9名増）となりました。また、施設における入居率は96.0%（前年同期比2.2ポイント改善）と引き続き高水準で推移しました。一方、介護施設における光熱費などの原価の増加により、当サービスの売上総利益は前年同期比で微減となりました。

(日総グループの人材育成戦略)

当社グループは、産業毎に必要なとされる人材ニーズに応えるため、新たな教育研修施設の開設や産官学連携をさらに推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の教育実施者数は延べ17,601名となりました。

エンジニア系人材への教育においては、ものづくりを支える装置技術エンジニアを中心とした人材ニーズに応えるため、研修機会の拡大に取り組むことで教育実施者数は延べ1,465名（前年同期比408名増）となりました。

製造生産系人材への教育においては、半導体製造装置などの実機を実装した教育研修施設を開設し、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムを用いた研修を配属前の社員に対して実施することで教育実施者数は延べ11,166名となりました。

総合人材サービスのその他の人材への教育においては、コンプライアンス定期教育、キャリア支援研修、資格（レベルアップ）研修等を実施し、教育実施者数は延べ2,888名となりました。

介護・福祉サービスを提供する人材への教育においては、新たに採用された介護スタッフへの教育が施設介護のサービス品質向上に向けて重要であると認識し、OJTのみならず定期的なOff-JTが実施できる体制を構築することで、教育実施者数は延べ2,082名となりました。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に応えるため、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけています。当第3四半期連結累計期間においては、社員研修ニーズが順調に拡大し、外部社員研修（受託）の延べ実施人数は279名となりました。

なお、当社グループは、研修の効率化に向けて、XR技術を活用したプログラムを段階的に導入しています。その先駆けとして、ものづくりの基本は安全からという考えのもと、労働災害の撲滅に向けて、主にテクニカルセンターにてVR技術を用いた「危険体感トレーニングシステム」を導入しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,429百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は10,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加いたしました。これは主に、ツナググループ・ホールディングス株式の取得等により投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が1,386百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が699百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が389百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,606百万円、剰余金の配当671百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,641	7,211
受取手形及び売掛金	11,238	12,377
その他	1,025	1,263
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	21,899	20,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	2,025
土地	2,771	2,771
その他（純額）	442	516
有形固定資産合計	5,072	5,314
無形固定資産		
のれん	1,033	928
その他	577	530
無形固定資産合計	1,611	1,458
投資その他の資産		
その他	2,790	3,995
貸倒引当金	△18	△4
投資その他の資産合計	2,771	3,990
固定資産合計	9,455	10,763
資産合計	31,354	31,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	512	490
未払費用	6,553	6,749
未払法人税等	795	96
契約負債	212	203
賞与引当金	1,479	822
役員賞与引当金	—	21
株主優待引当金	121	9
その他	3,684	4,376
流動負債合計	13,360	12,770
固定負債		
長期借入金	1,550	1,160
退職給付に係る負債	713	835
その他	396	365
固定負債合計	2,660	2,361
負債合計	16,021	15,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,367	2,374
利益剰余金	11,587	12,522
自己株式	△1,031	△842
株主資本合計	14,939	16,070
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	118	109
その他の包括利益累計額合計	118	109
非支配株主持分	275	288
純資産合計	15,333	16,468
負債純資産合計	31,354	31,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	72,534	76,350
売上原価	60,760	63,250
売上総利益	11,774	13,099
販売費及び一般管理費	9,726	10,437
営業利益	2,048	2,662
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	58	38
受取家賃	29	29
その他	48	12
営業外収益合計	139	83
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	7	45
賃貸費用	16	13
その他	26	19
営業外費用合計	58	85
経常利益	2,129	2,660
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	2,129	2,637
法人税、住民税及び事業税	502	736
法人税等調整額	206	262
法人税等合計	709	998
四半期純利益	1,419	1,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,395	1,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,419	1,638
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	3	△9
四半期包括利益	1,422	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	1,597
非支配株主に係る四半期包括利益	23	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	227百万円	207百万円
のれんの償却額	76百万円	105百万円

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。